



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL http://www.sevenbank.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 竹内 洋 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	94,715	2.5	30,029	3.8	20,550	4.3
29年3月期第3四半期	92,354	1.5	28,923	0.0	19,697	2.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19,994百万円(19.7%) 29年3月期第3四半期 16,695百万円(△13.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	17.25	17.22
29年3月期第3四半期	16.53	16.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,131,846	207,376	18.2
29年3月期	957,792	199,081	20.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 206,822百万円 29年3月期 198,525百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.25	—	4.75	9.00
30年3月期	—	4.75	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	5.25	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,700	4.1	37,400	1.8	25,300	0.7	21.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,191,528,000株	29年3月期	1,191,528,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	896,328株	29年3月期	128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,191,071,846株	29年3月期3Q	1,191,399,777株

(注) 当社は、平成30年3月期第2四半期連結会計期間より役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(別紙) 平成30年3月期 第3四半期決算補足資料	

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成30年2月2日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府の景気対策等の効果もあり穏やかな景気回復基調で推移しました。また、金融政策運営については「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しており、金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益94,715百万円、経常利益30,029百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益20,550百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益88,257百万円、経常利益32,623百万円、四半期純利益22,466百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	92,354	94,715	2.5%増
経常利益	28,923	30,029	3.8%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	19,697	20,550	4.3%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成29年12月末現在のATM設置台数は24,032台（同年3月末比2.8%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は95.3件（前年同期間比1.6%減）、総利用件数は618百万件（同2.0%増）と推移いたしました。

なお、平成29年12月末現在の提携金融機関等は、602社^(注)となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	96.9件	95.5件	95.3件	94.3件
■ATM期間総利用件数	606百万件	796百万件	618百万件	815百万件
■ATM台数	23,177台	23,368台	24,032台	24,300台

②セブン銀行金融サービス

平成29年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,796千口座（同年3月末比6.2%増）、預金残高は4,156億円（同4.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は222億円（同12.2%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は818千件（前年同期間比10.8%増）となりました。

	平成29年3月期		平成30年3月期
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間
■個人口座数	1,654千口座	1,690千口座	1,796千口座
■個人預金残高	4,083億円	3,968億円	4,156億円
うち普通預金残高	2,401億円	2,452億円	2,695億円
うち定期預金残高	1,682億円	1,516億円	1,460億円
■個人向けローン残高	185億円	198億円	222億円
■海外送金件数	738千件	979千件	818千件

③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc. では、米国セブン-イレブン店舗へのA T M設置を平成29年8月より開始しており、平成29年9月末現在の運営A T M台数は7,789台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成29年1～9月）の業績は、経常収益56.7百万米ドル、経常利益△13.3百万米ドル、四半期純利益△8.5百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、A T M設置を推進し、平成29年9月末現在の設置台数は135台となりました。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成29年12月末現在の外部事務受託先は6社となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は1,131,846百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が726,008百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が69,349百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が235,602百万円となっております。

負債は924,470百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は666,817百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は269,572百万円、定期預金残高は146,072百万円となっております。

純資産は207,376百万円となりました。このうち利益剰余金は141,324百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	957,792	1,131,846	174,054
負債	758,710	924,470	165,760
純資産	199,081	207,376	8,294

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績および今後の見通しを勘案し、平成29年5月12日発表の予想数値を次の通り修正しております。

(連結業績予想)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 連結業績予想
経常収益	126,700 (前回公表比 4,100百万円減)
経常利益	37,400 (前回公表比 1,200百万円減)
親会社株主に帰属する当期純利益	25,300 (前回公表比 1,100百万円減)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	694,588	726,008
有価証券	77,866	69,349
貸出金	19,829	22,257
外国為替	—	0
A T M仮払金	89,286	235,602
その他資産	15,064	18,738
有形固定資産	25,740	23,410
無形固定資産	34,473	35,684
退職給付に係る資産	183	233
繰延税金資産	790	594
貸倒引当金	△30	△34
資産の部合計	957,792	1,131,846
負債の部		
預金	571,510	666,817
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,763	86,146
その他負債	16,992	20,002
賞与引当金	471	155
退職給付に係る負債	1	1
役員退職慰労引当金	—	1
株式給付引当金	—	77
繰延税金負債	1,170	467
負債の部合計	758,710	924,470
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,554	30,554
利益剰余金	132,093	141,324
自己株式	△0	△380
株主資本合計	193,221	202,072
その他有価証券評価差額金	217	413
為替換算調整勘定	5,012	4,251
退職給付に係る調整累計額	73	84
その他の包括利益累計額合計	5,303	4,750
新株予約権	533	533
非支配株主持分	22	20
純資産の部合計	199,081	207,376
負債及び純資産の部合計	957,792	1,131,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	92,354	94,715
資金運用収益	2,098	2,527
(うち貸出金利息)	1,990	2,437
(うち有価証券利息配当金)	17	15
役務取引等収益	89,863	91,674
(うちATM受入手数料)	85,245	86,791
その他業務収益	191	192
その他経常収益	201	321
経常費用	63,431	64,685
資金調達費用	744	536
(うち預金利息)	268	129
役務取引等費用	17,438	18,519
(うちATM設置支払手数料)	14,131	14,710
(うちATM支払手数料)	1,151	1,371
その他業務費用	—	90
営業経費	45,182	45,516
その他経常費用	65	22
経常利益	28,923	30,029
特別損失	142	102
固定資産処分損	142	102
税金等調整前四半期純利益	28,780	29,927
法人税、住民税及び事業税	8,881	9,937
法人税等調整額	203	△558
法人税等合計	9,084	9,378
四半期純利益	19,695	20,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,697	20,550

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	19,695	20,548
その他の包括利益	△3,000	△554
その他有価証券評価差額金	0	196
為替換算調整勘定	△3,019	△762
退職給付に係る調整額	18	11
四半期包括利益	16,695	19,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,699	19,996
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の取締役（非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

（2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は278百万円、株式数は656千株であります。

（執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社の執行役員（海外居住者を除く。以下同じ。）に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与E S O P信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に對して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

（2）信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は101百万円、株式数は239千株であります。

平成30年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	685,766	720,571
有価証券	102,533	95,767
貸出金	19,829	22,297
外国為替	-	0
A T M仮払金	89,259	235,544
その他資産	10,530	12,206
有形固定資産	24,159	18,676
無形固定資産	22,745	25,483
前払年金費用	77	106
繰延税金資産	775	566
貸倒引当金	△30	△36
資産の部合計	955,644	1,131,186
負債の部		
預金	571,553	666,856
譲渡性預金	800	20,800
コールマネー	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,763	86,146
その他負債	15,536	16,636
賞与引当金	388	102
株式給付引当金	-	77
負債の部合計	756,042	920,619
純資産の部		
資本金	30,572	30,572
資本剰余金	30,572	30,572
利益剰余金	137,706	148,853
自己株式	△0	△380
株主資本合計	198,851	209,619
その他有価証券評価差額金	217	413
評価・換算差額等合計	217	413
新株予約権	533	533
純資産の部合計	199,602	210,566
負債及び純資産の部合計	955,644	1,131,186

(2) 四半期損益計算書(単体)
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	85,868	88,257
資金運用収益	2,078	2,518
(うち貸出金利息)	1,990	2,437
(うち有価証券利息配当金)	17	15
役務取引等収益	83,498	85,174
(うちA T M受入手数料)	78,911	80,371
その他業務収益	186	192
その他経常収益	105	372
経常費用	55,434	55,634
資金調達費用	738	531
(うち預金利息)	268	129
役務取引等費用	13,139	13,871
(うちA T M設置支払手数料)	10,496	10,808
(うちA T M支払手数料)	666	720
その他業務費用	-	90
営業経費	41,500	41,120
その他経常費用	56	20
経常利益	30,434	32,623
特別損失	127	96
固定資産処分損	127	96
税引前四半期純利益	30,306	32,526
法人税、住民税及び事業税	8,880	9,937
法人税等調整額	479	122
法人税等合計	9,360	10,059
四半期純利益	20,946	22,466

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	平成29年12月末
連結自己資本比率（国内基準）	49.97%

(参考) 平成29年3月末
51.71%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	平成29年12月末
単体自己資本比率（国内基準）	54.61%

(参考) 平成29年3月末
56.21%